

# Y Mアセット・好配当日本株ファンド

愛称：トリプル維新（好配当日本株）

追加型投信／国内／株式

信託期間：2016年11月1日 から 2026年11月19日 まで

決算日：毎年2、5、8、11月の各20日（休業日の場合翌営業日） 基準日：2023年5月31日

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 「基準価額・純資産の推移」

2023年5月31日現在

基準価額	10,963 円
純資産総額	62億円

### 期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	+6.6 %
3か月間	+7.7 %
6か月間	+10.2 %
1年間	+14.2 %
3年間	+55.9 %
5年間	+34.8 %
年初来	+13.8 %
設定来	+89.9 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（5ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください）。  
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。  
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

## 「分配の推移」

(1万口当たり、税引前)

決算期 (年/月)	分配金
第1～14期 合計：	3,340円
第15期 (20/08)	40円
第16期 (20/11)	40円
第17期 (21/02)	300円
第18期 (21/05)	350円
第19期 (21/08)	300円
第20期 (21/11)	350円
第21期 (22/02)	300円
第22期 (22/05)	40円
第23期 (22/08)	300円
第24期 (22/11)	40円
第25期 (23/02)	300円
第26期 (23/05)	350円
分配金合計額	設定来：6,050円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合があります。

## 「主要な資産の状況」

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド		合計99.0%
ファンド名	運用会社名	比率
日本好配当株ファンド	大和アセットマネジメント	99.0%
国内株式ファンド	大和アセットマネジメント	0.003%

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。7ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

設定・運用



商号等

加入協会

ワイエムアセットマネジメント

ワイエムアセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第44号  
 一般社団法人投資信託協会

「日本好配当株ファンドの運用状況」

※大和アセットマネジメントが提供するデータ等を基にワイエムアセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
国内株式	103	96.6%
国内株式先物	---	---
不動産投資信託等	---	---
コール・ローン、その他		3.4%
合計	103	100.0%

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

株式業種別構成

合計96.6%

東証33業種名	比率
電気機器	10.5%
卸売業	9.6%
化学	9.3%
輸送用機器	9.1%
情報・通信業	7.7%
機械	6.7%
銀行業	6.0%
保険業	5.7%
非鉄金属	3.1%
その他	28.9%

組入上位10銘柄

合計30.9%

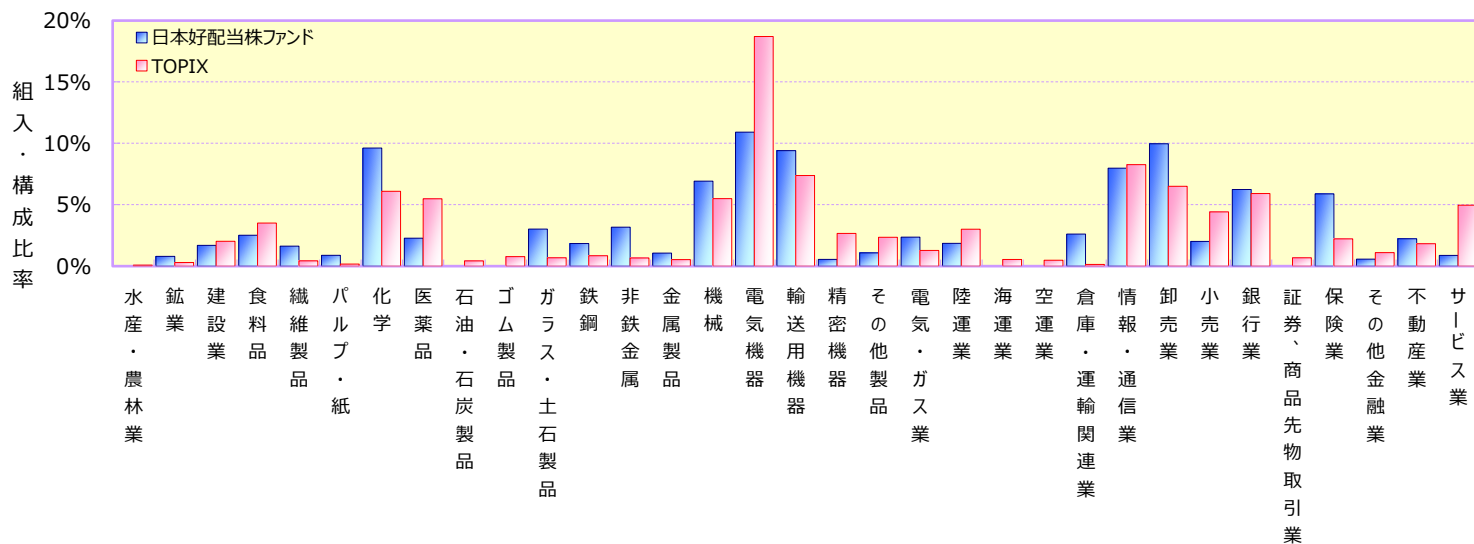
銘柄名	東証33業種名	比率
東京海上HD	保険業	4.3%
トヨタ自動車	輸送用機器	4.3%
日本電信電話	情報・通信業	3.2%
日立	電気機器	3.1%
三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	3.0%
東京エレクトロン	電気機器	3.0%
A G C	ガラス・土石製品	2.9%
三菱商事	卸売業	2.6%
アステラス製薬	医薬品	2.2%
ダイワボウHD	卸売業	2.1%

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。

※資産別構成、株式業種別構成、組入上位10銘柄は、株式ポートフォリオ（現金含む）に対するものです。

株式ポートフォリオの業種別構成

※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。



※以下は、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）に関するコメントです。

## 投資環境

国内株式市場は上昇しました。金融政策の早期修正への懸念後退で円安が進行したことに加え、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が季節性インフルエンザと同じ5類に変更されたことによる国内経済の回復期待などが株価を押し上げました。株価上昇により海外投資家の日本株に対する注目度が高まり、海外投資家の買い越し傾向が継続したこともあり、TOPIX（東証株価指数）と日経平均株価は共にバブル後高値を更新しました。

## 運用経過

2022年度の決算発表が出揃ったことを踏まえ、新年度の業績の回復や、資本効率の改善への取り組みに注目して銘柄を入れ替えました。業績の回復の要因として、サプライチェーンの正常化による生産回復、昨年の原材料価格の上昇に対する価格戦略の動向に注目しました。また、自己株式の取得や配当増額など株主還元を通じて資本効率の改善が期待される銘柄に注目しました。

具体的には、資本効率の改善に取り組む経営の変化に注目した印刷関連株や、数年来の不採算事業の整理が進み、収益改善の局面を迎える重機関連株、今後の事業再編による株主還元のさらなる拡大の可能性に注目した商社関連株などを買い付けました。また、人件費などのコスト上昇による業績の不透明感が高まったコールセンター関連株や、ガス価格の変動により当初期待した業績の回復と株主還元期待が後退したインフラ関連株などを売却しました。このような売買や株価変動により、業種構成ではその他製品、保険業、機械などの比率が上昇し、サービス業、情報・通信業、電気・ガス業などの比率が低下しました。ポートフォリオの予想配当利回りは、5月末時点で3.2%となっています（各種情報を基に大和アセットマネジメントが保守的基準で算出）。

## 今後の運用方針

海外投資家の売買動向や中国経済の動向などが注目点です。日本株上昇の要因は、新型コロナウイルスの5類移行による国内経済へのプラス寄与が期待されることや、東証の要請を反映した上場企業の株主還元の強化が期待されることなど、国内の独自要因が中心のため維持されやすく、海外投資家の買い越し基調も継続するとみられます。その一方で、経済指標の下振れにより中国経済への懸念が高まっているため、その動向には注意が必要と考えます。

2023年度の企業業績は堅調な推移が見込まれ、積極的な株主還元もすでに多く発表されるなど、自己株買いの金額や配当金総額は過去最高の水準が予想されます。個別銘柄の選別にあたりましては、そうした堅調な業績の背景にある中長期的な実力と株価との乖離が大きい企業や、持続的成長に向けた事業構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業、経営陣が意思をもって株主還元策の向上に取り組む企業などに注目して調査を進めてまいります。

## 「ファンドの目的・特色」

### ファンドの目的

- わが国の株式に投資し、高水準の配当収入の確保と値上がり益の獲得を通じ、信託財産の成長をめざします。

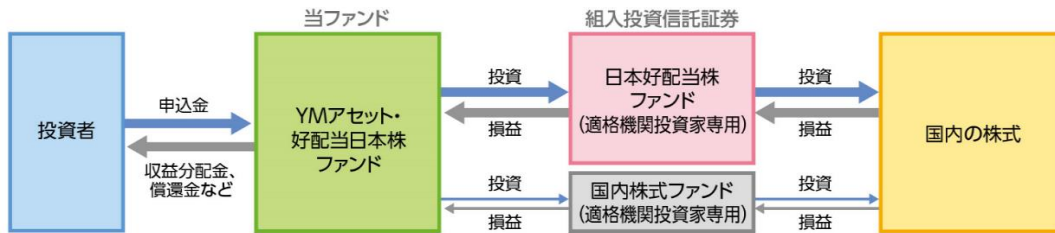
### ファンドの特色

1. 投資信託証券への投資を通じて、わが国の好配当株式に投資します。
  - ◆株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。
2. 年4回決算を行ない、基準価額に応じた分配金の支払いをめざす、分配金額をあらかじめ提示する「予想分配金提示型」ファンドです。
  - ◆毎年2、5、8、11月の各20日（休業日の場合、翌営業日）に決算を行ない分配金の支払いをめざします。
  - ※基準価額は1万口当たりとし、既払分配金を加算しません。
  - ◆計算期末の前営業日の基準価額に応じ、下記の金額の分配をめざします。

計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
10,500円未満	配当等収益の水準を考慮して決定した額
10,500円以上11,000円未満	300円
11,000円以上11,500円未満	350円
11,500円以上12,000円未満	400円
12,000円以上12,500円未満	450円
12,500円以上	500円

- ※計算期末の直前から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行なわないことがあります。
- ※基準価額に応じて、四半期ごとの分配金額は変動します。基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。
- ※分配により基準価額は下落します。このため、次期以降の分配金額は変動する場合があります。
- ※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- ※ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

3. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



- ◆組入投資信託証券の運用については、大和アセットマネジメント株式会社が行ないます。
- ◆投資信託証券の組入比率は、通常の状態では「日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）」への投資割合を高位に維持することを基本とします。
- ◆大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.の運用が行なわれないことがあります。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

## 「投資リスク」

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## 「ファンドの費用」

お客さまが直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <b>&lt;上限&gt; 2.2% (税抜 2.0%)</b>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	<b>年率 0.8525% (税抜 0.7750%)</b>	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了の時に信託財産中から支弁します。
投資対象とする 投資信託証券(注1)	年率 0.473% (税込)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	<b>年率 1.3255% (税込) 程度</b>	
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1) ファンドが投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のものを表示しています。

(注2) 「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合せください。

※手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

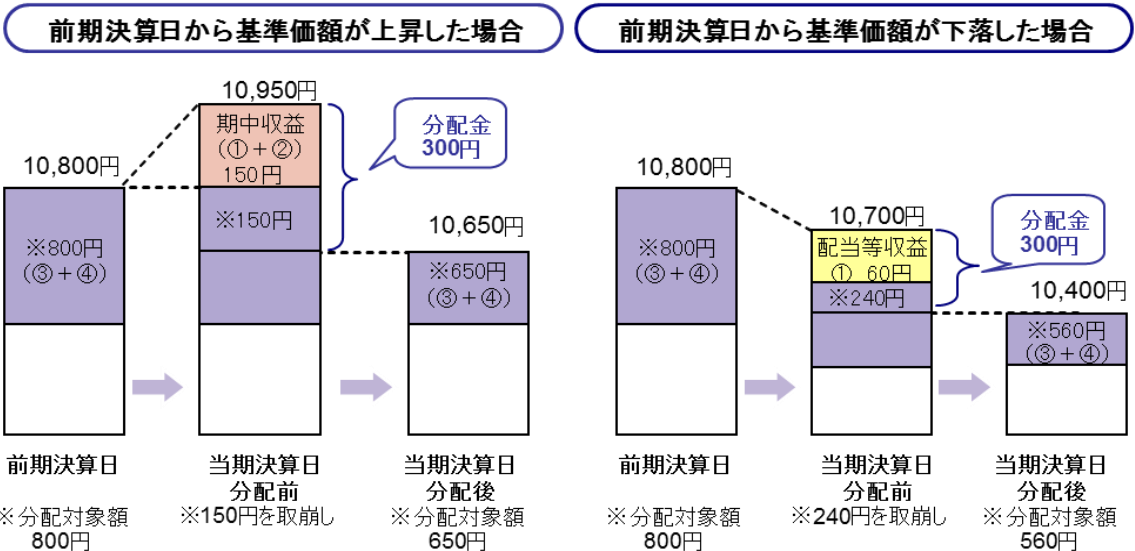
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

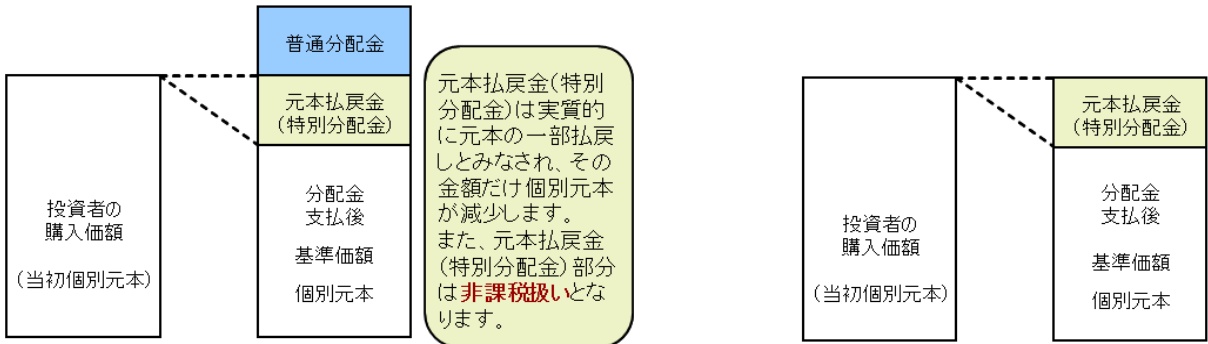


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
 元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

## 「当資料のお取り扱いにおけるご注意」

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメント株式会社により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- ▶ ワイエムアセットマネジメント株式会社  
083-223-7124（営業日の9:00～17:00）
- 当社ホームページ  
▶ <http://www.ymam.co.jp/>

## 「販売会社」

販売会社（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○	○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。